楽読（ラクヨミ）
Vol. 2,239
Rakuyomi

11月の金融政策、政治・経済イベント

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する
amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

2026年11月2日　ご参考資料

10月の世界株式は初旬、米追加利上げ観測の後退などを背景に、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。なお、その際、米主要株価指数が最高値を更新しました。しかし、その後は、半導体分野における中国企業との競争激化への警戒感や、AIへの巨額投資に対する懸念などから、AI・半導体関連株を中心に売りが拡がったほか、中東での戦闘激化などを背景に原油価格が上昇したこともあり、下落基調となりました。ただし、下旬には、米AI開発大手がIPO（新規株式公開）に向けた目論見書を公表したのを機に、AI関連株に対する投資家の期待が一時、回復し、下げ幅を縮める場面もありました。

米中間選挙、上下両院の行方に注目が集まる

3日、米国で中間選挙の投開票が行なわれます。一般に、中間選挙は現職大統領の就任後2年間の政策に対する「信任投票」としての性格を有しており、政権与党が苦戦する傾向があります。選挙前の時点では、上下両院とも政権与党・共和党が多数派を占めていますが、今回の選挙では、長引く物価高などが共和党への逆風となり、民主党が下院の多数派を奪還するとの見方が有力となっています。一方、上院は接戦となる見込みです。

民主党が上下両院のいずれかで多数派となれば、政権与党と議会多数派が異なる「ねじれ議会」となり、従来よりも法案の成立が難しくなると想定されます。その場合、政権運営において、大統領が比較的権限を行使しやすい外交や貿易政策などが、これまで以上に重視される可能性があります。

企業の決算発表が本格化、AI投資の成果も焦点に

10月中旬から日米企業の決算発表が本格化しています。米国企業については、情報技術やエネルギーなどの業種で大幅増益が見込まれています。10月には、AIへの巨額投資の収益性に対する懸念が拡がり、AI・半導体関連株が軟調に推移する場面がみられました。そうした中、今後は関連企業の決算や業績見通しを通じて、AIへの投資拡大が売上高や利益の成長につながっているかが焦点となりそうです。日本企業については、AI・半導体関連を中心に好業績が期待されているほか、企業の業況判断が改善傾向にあることなどを背景に、業績見通しの上方修正が幅広い業種に拡がるかが注目されます。

米個人消費の先行きを占う年末商戦

米国では、感謝祭翌日のブラックフライデー（今年は11月27日）から年末商戦が本格化します。足元では、根強いインフレや景気の先行きを巡る不透明感が意識されているものの、高所得層を中心とした消費の拡大などを背景に、11～12月の小売売上高は堅調な伸びが見込まれています。個人消費は米国経済の動向を左右する重要な要素であり、その先行きを見通すうえでも、年間を通じて特に消費が盛り上がる同商戦の動向が注目されます。

11月の注目される金融政策および政治・経済イベント

11月	予定
2日（月）	■ 米国、10月のISM製造業景況指数
3日（火）	■ 米国、中間選挙
4日（水）	■ 米国、10月のISM非製造業景況指数
5日（木）	● 日本、9月17～18日開催の日銀金融政策決定会合の議事要旨、● 英国、金融政策委員会
6日（金）	■ 米国、10月の雇用統計
9日（月）	■ 国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）（～20日、トルコ・アンタルヤ）
10日（火）	● 日本、10月29～30日開催の日銀金融政策決定会合「主な意見」、■ 米国、10月の消費者物価指数
16日（月）	■ 日本、7-9月期GDP速報値、■ 中国、10月の小売売上高、鉱工業生産指数
17日（火）	■ 米国、10月の小売売上高
18日（水）	■ APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議（～19日、中国・深セン）、米中露首脳会談が実現する可能性 ● 米国、10月27～28日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨
20日（金）	■ 日本、10月の消費者物価指数
25日（水）	■ 米国、10月のPCE（個人消費支出）物価指数
27日（金）	■ 米国、ブラックフライデー（感謝祭翌日の金曜日、例年、大規模セールが本格化する）
28日（土）	■ 台湾、統一地方選挙

● 金融政策関連
■ 政治・経済関連

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。
●上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞
■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

SMBC
三井住友銀行
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会